

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成31年3月20日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

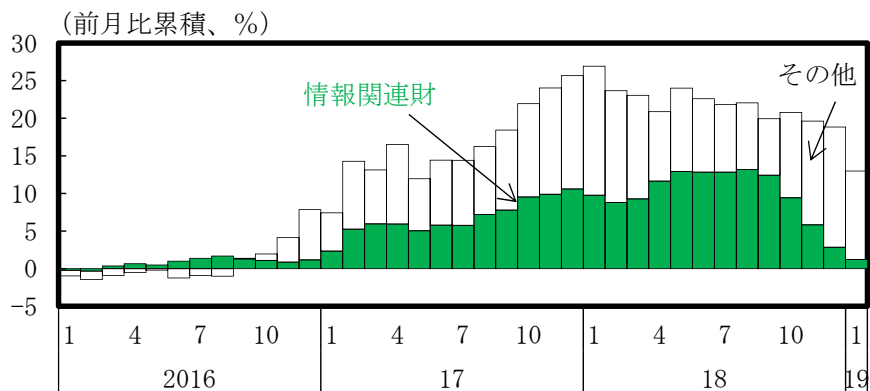
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1)

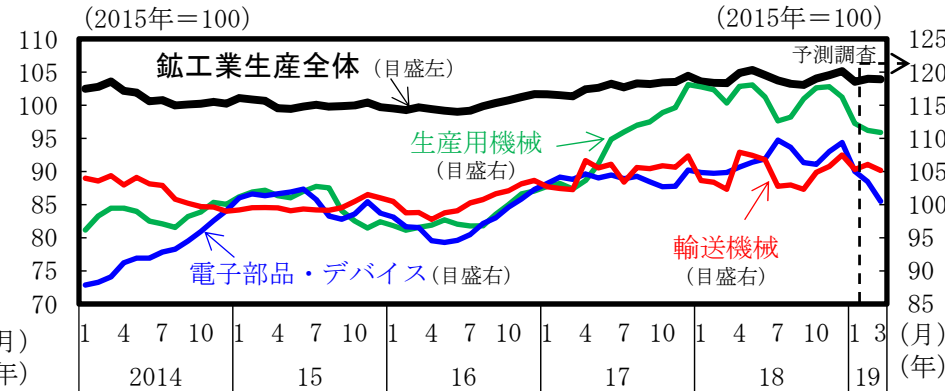
## — 中国経済の減速等の影響を受け、輸出の伸びが鈍化し、企業の生産活動の一部に弱さがみられる —

- 情報関連財を中心に中国向けの輸出が弱含んでいる。
- こうした輸出の鈍化を背景に、企業の生産も一部に弱さがみられ、製造業全体としておおむね横ばいとなっている。
- ただし、輸出はGDPの18%（輸入を差し引いた純輸出ではほぼゼロ%）であり、日本経済全体としては内需を中心に緩やかな回復が続いている。

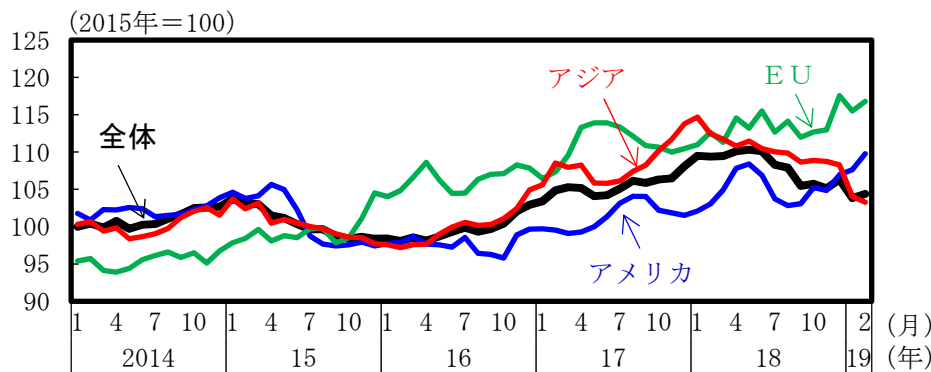
○中国向け輸出：情報関連財を中心に弱含み



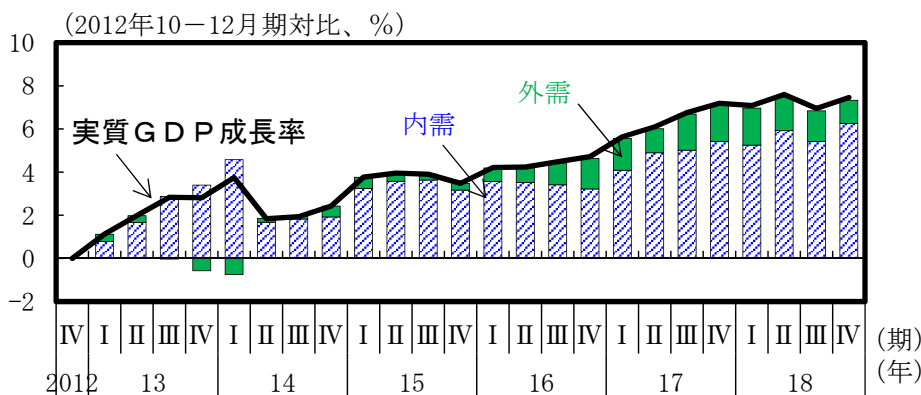
○生産：一部に弱さがみられ、おおむね横ばい



○輸出：このところアジア向けを中心に弱含み



○実質GDP成長率：内需を中心に緩やかな回復が続く



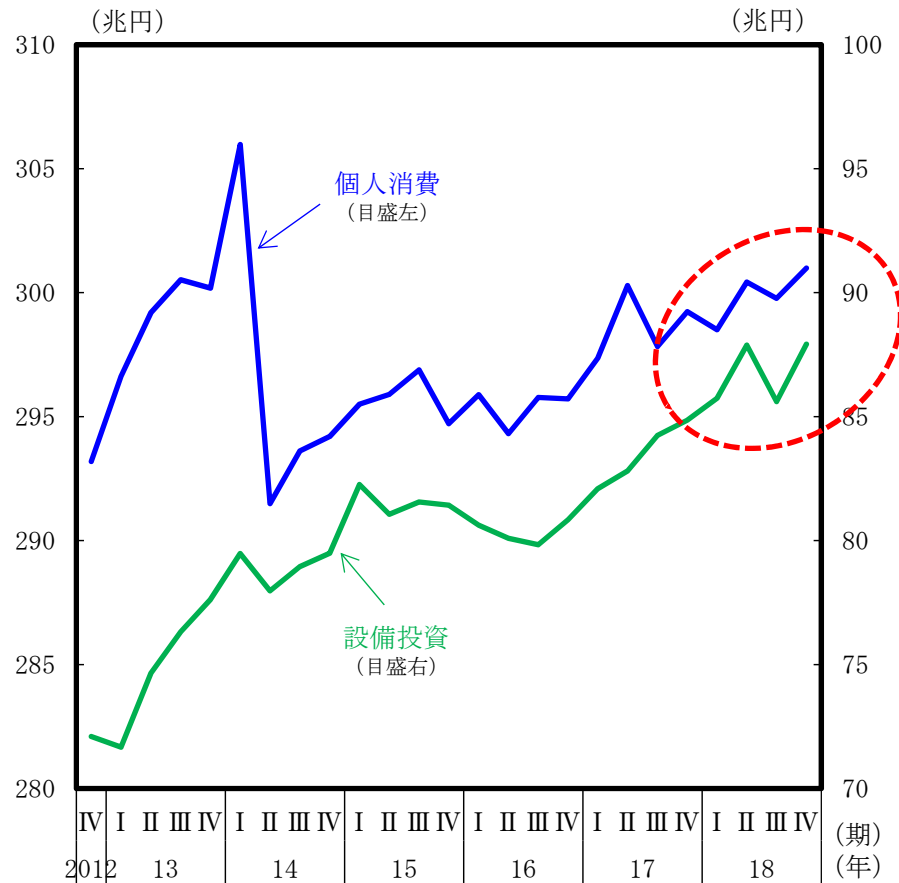
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」「製造業生産予測調査」により作成。  
 2. 左図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。種類別は、該当する品目等の数量を2015年を基準として指数化し、金額（2015年と比較時点の平均値）で加重平均して作成。  
 3. 右上図は、季節調整値。3か月移動平均値。  
 4. 右下図は、季節調整値の伸び率に対する寄与度。内需＝個人消費＋設備投資＋住宅投資＋公共投資＋政府消費等。外需＝輸出－輸入。

## 今月のポイント(2)

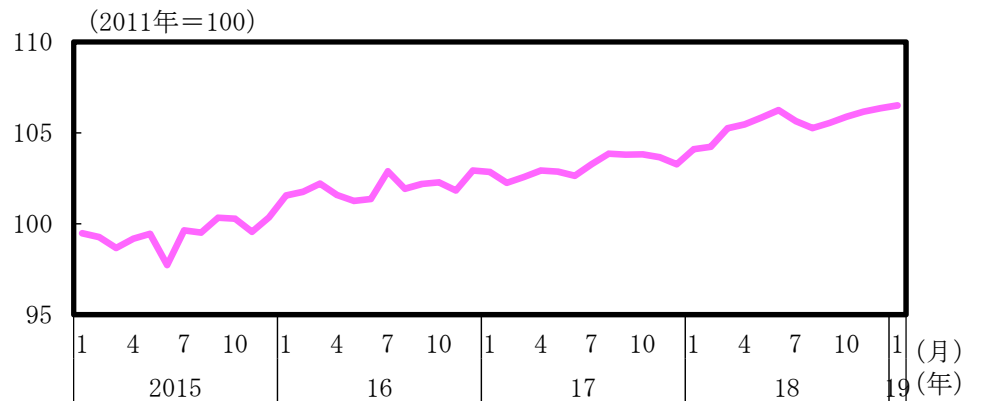
—内需の柱である個人消費と設備投資は増加傾向にあり、日本経済全体は緩やかな回復が続いている—

- GDPの7割を占める個人消費と設備投資（個人消費56%、設備投資16%）は増加が続き、内需は堅調を保つ。
- 雇用・所得環境の改善、高水準にある企業収益といったファンダメンタルズがしっかりしていることがこの背景。

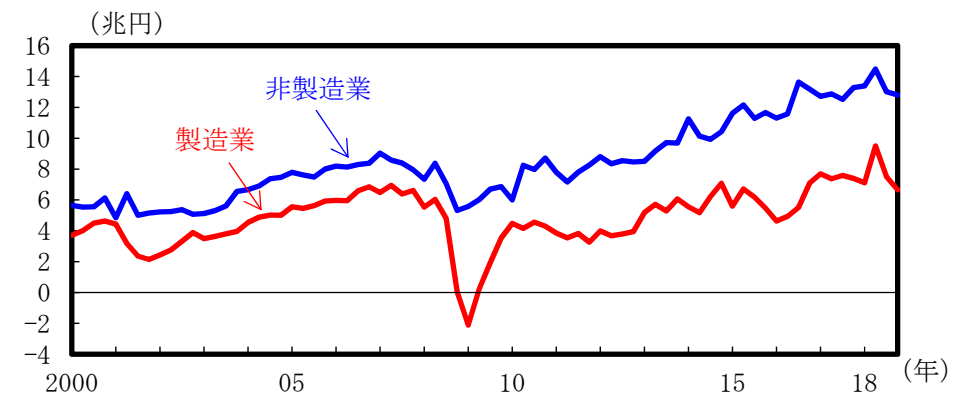
○個人消費と設備投資の動き（GDPベース）



○実質総雇用者所得：緩やかに増加している



○企業収益：改善に足踏みがみられるが、高い水準にある



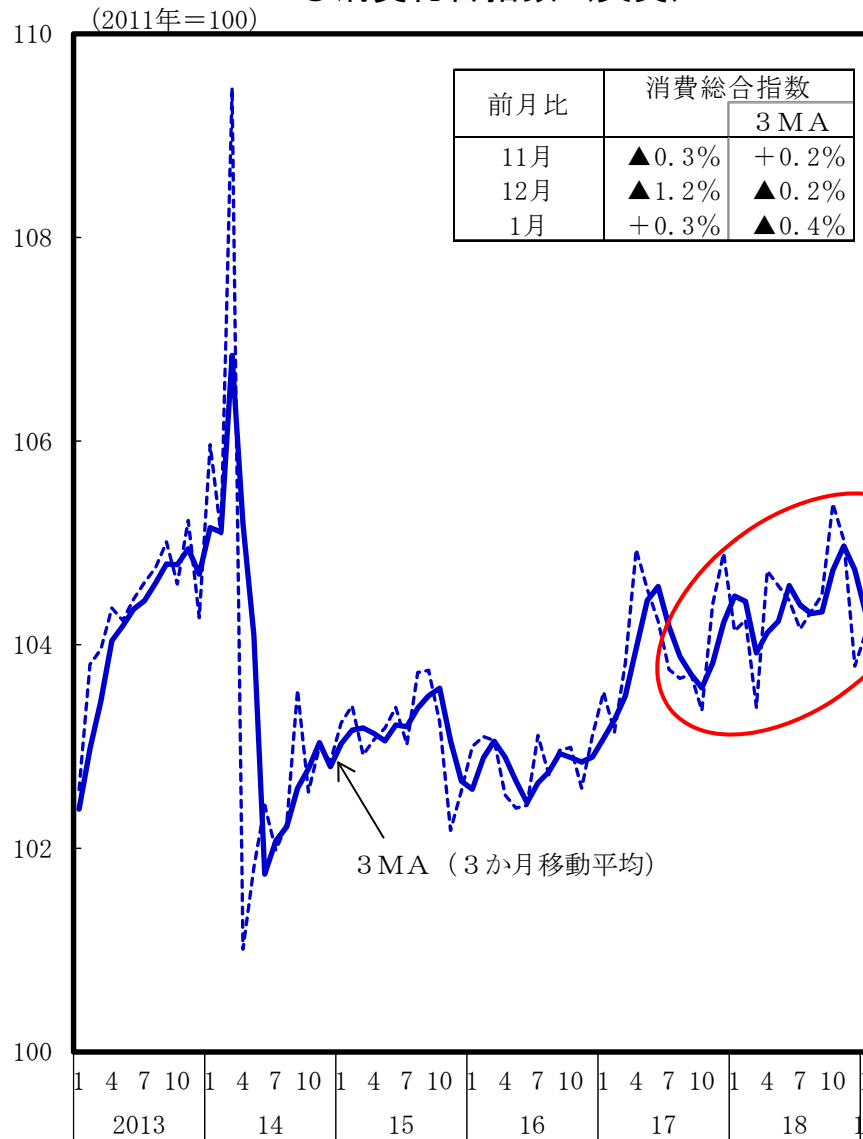
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 左図は実質季節調整値。  
 3. 右上図は内閣府推計値。季節調整値。毎月勤労統計調査の再集計値を基に推計した値。  
 4. 右下図は経常利益の季節調整値。非製造業は金融業・保険業を除く。

# 今月の指標(1)

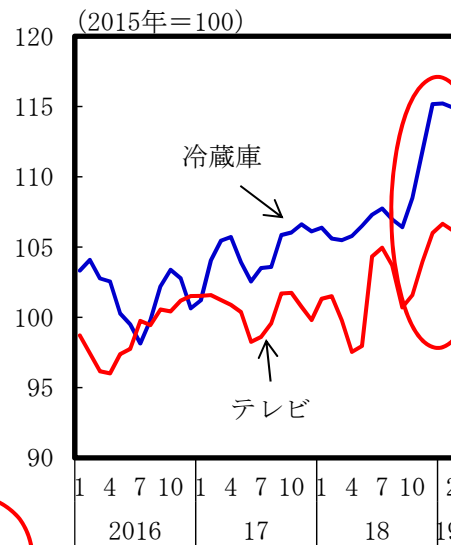
## —個人消費—

個人消費は持ち直している。  
冷蔵庫やテレビなど家電販売が好調なほか、外食も緩やかに増加

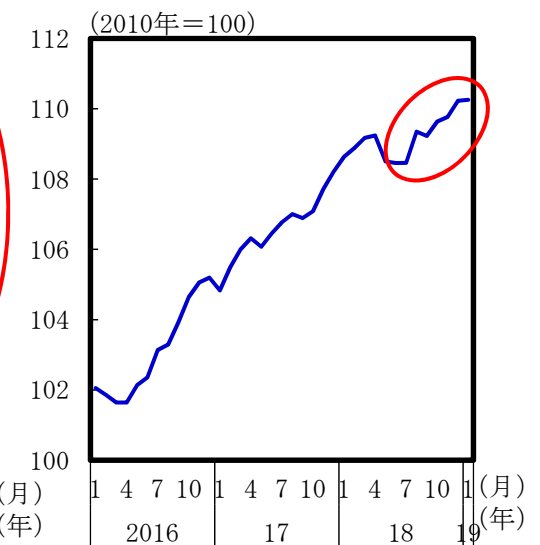
○消費総合指数 (実質)



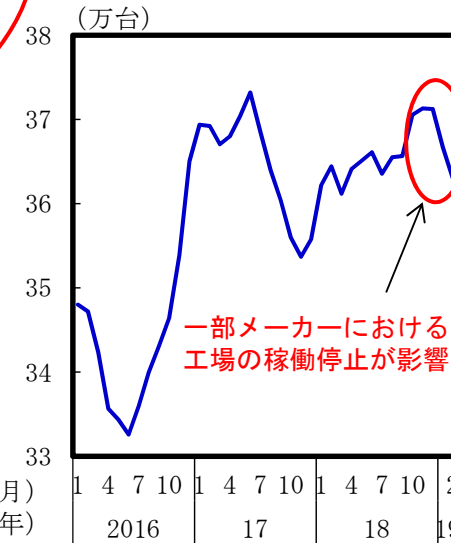
○家電販売額



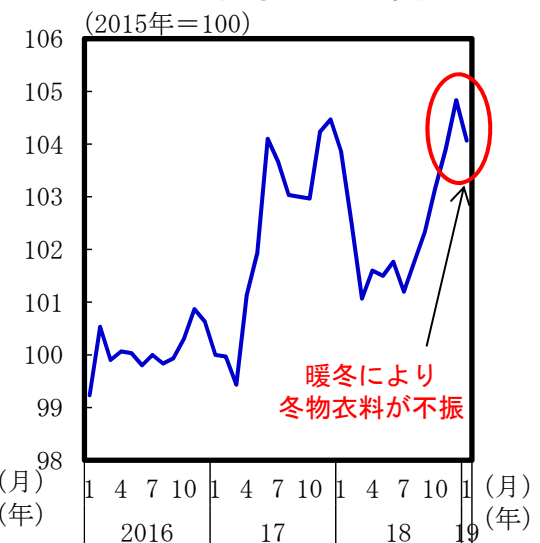
○外食売上高



○新車販売台数



○衣服等の売上高

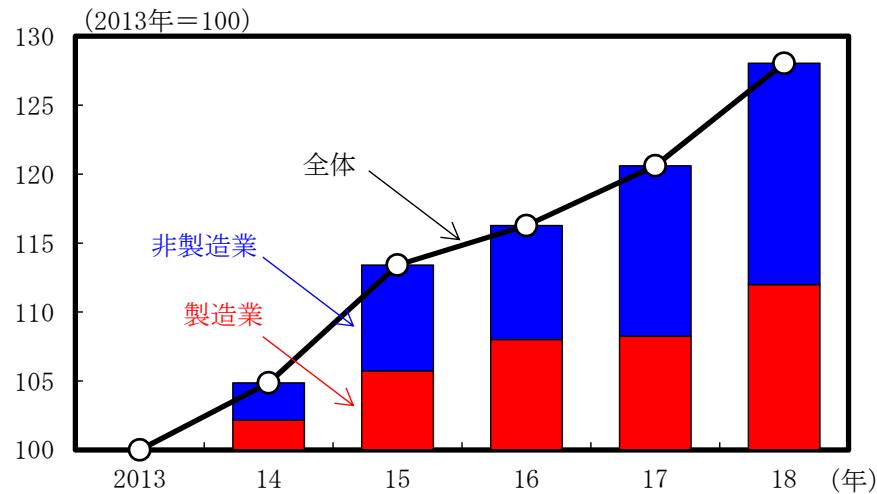


(備考) 1. G f K提供データ、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」により作成。  
2. 消費総合指数は内閣府試算値 (季節調整値)。  
3. 右図について、家電販売額、外食売上高、新車販売台数は内閣府による季節調整値。衣服等の売上高は、商業動態統計の織物・衣服・身の回り品小売業の値 (季節調整値)。いずれも3か月移動平均の値。

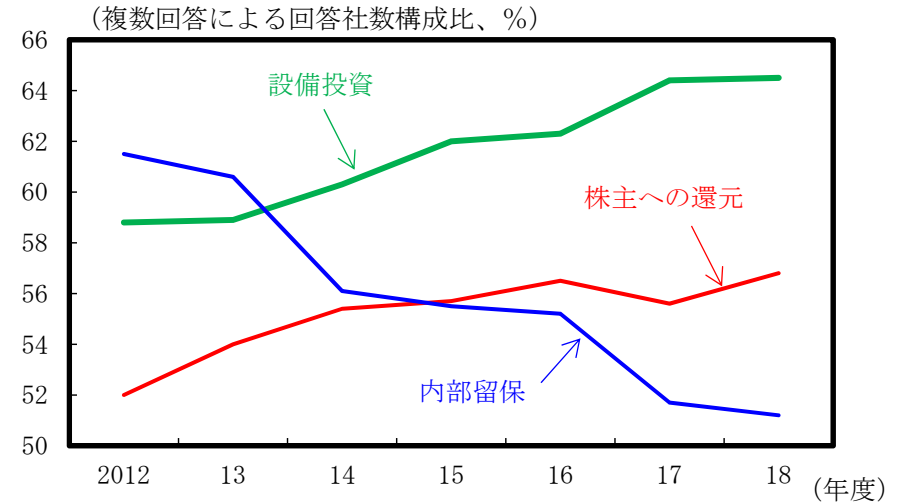
## 今月の指標(2) —設備投資—

設備投資は増加している。設備投資計画は前年度を上回っている。  
企業の投資意欲が高まっており、構築物投資も緩やかな増加が見込まれる

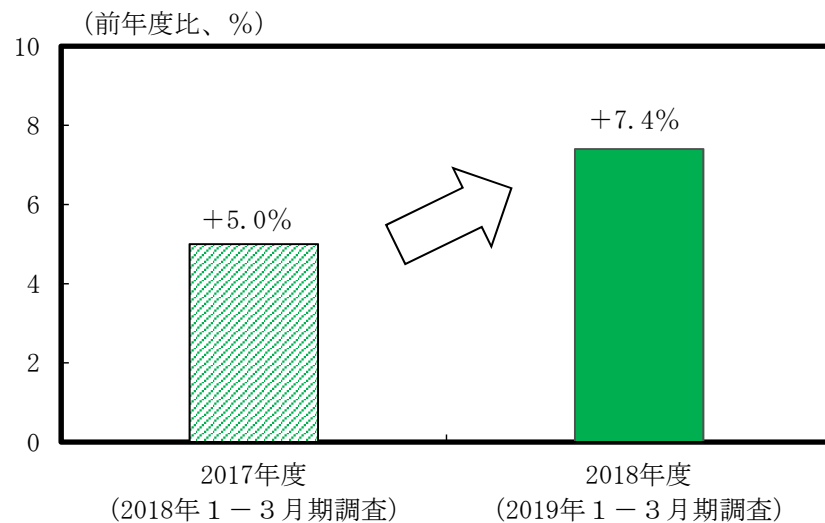
○設備投資：増加している



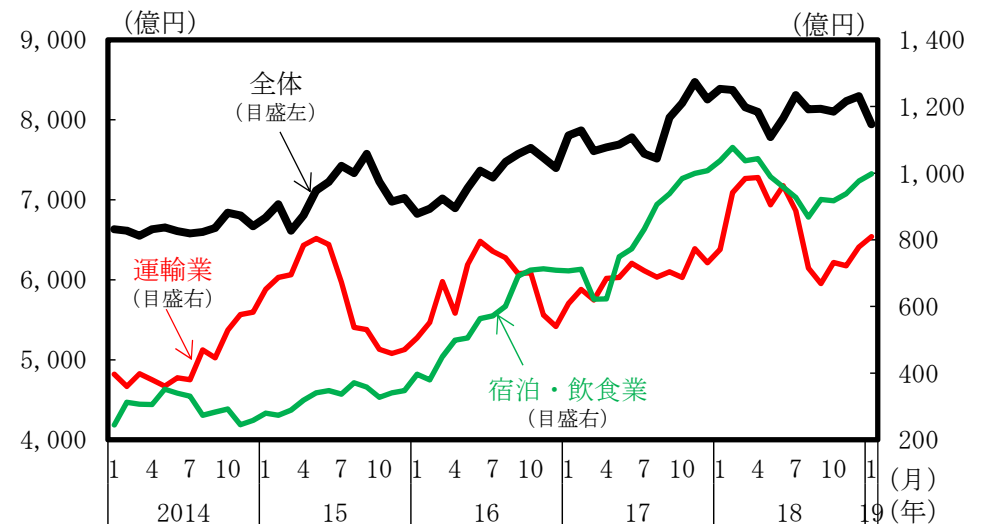
○利益配分のスタンス(大企業)：設備投資への配分が積極化



○設備投資計画：2018年度は前年度を上回る見込み



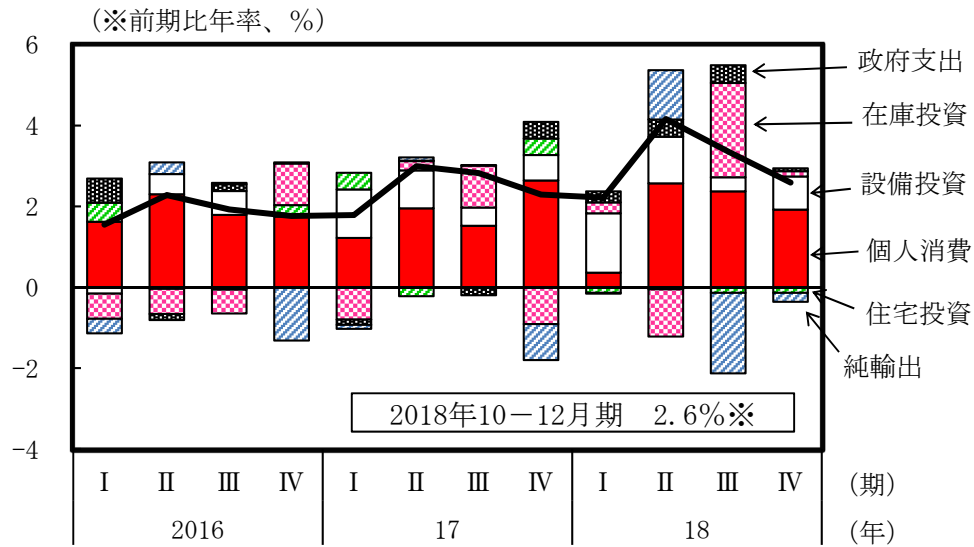
○構築物投資の予定額：緩やかに増加している



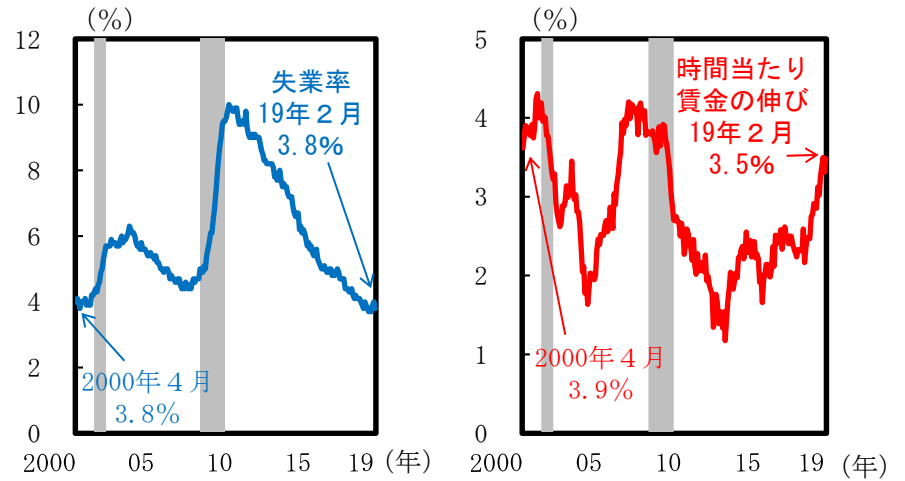
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、国土交通省「建築着工統計」により作成。  
 2. 左上図の設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を含まないベース。非製造業は金融業・保険業を除く。  
 3. 左下図は、法人企業景気予測調査における実績見込み。設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を含まないベース。  
 4. 右上図は、各年度(1-3月調査)において、利益配分のスタンスについて各企業が10項目中3項目以内で回答したもの。複数回答による回答社数構成比。全産業ベース。  
 5. 右下図は、建築着工工事費予定額(民間非居住用)の内閣府による季節調整値。6か月移動平均値。

# 今月の指標(3) アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。 —アメリカ経済— 良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は引き続き堅調。

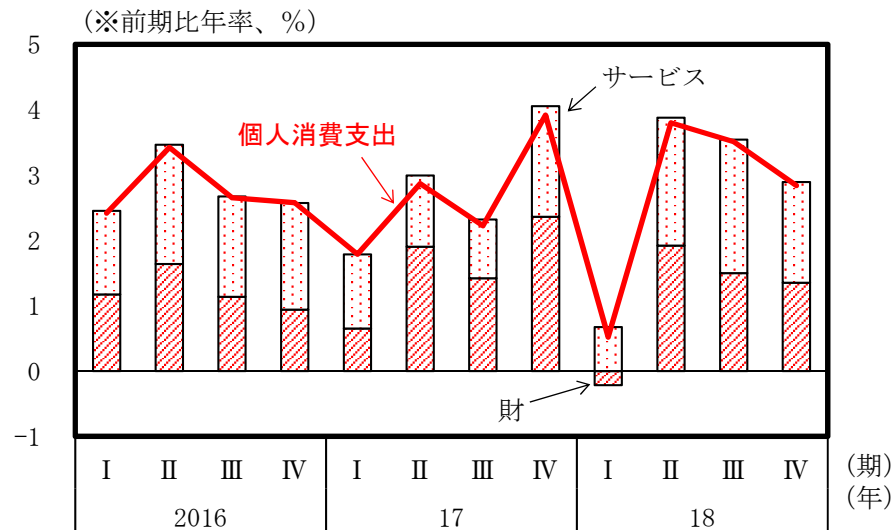
○実質GDP成長率 (※)



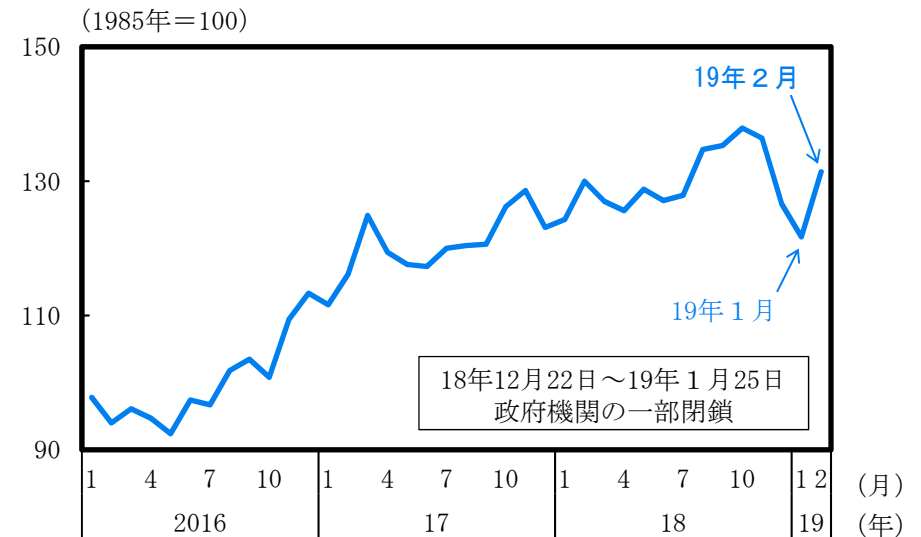
○失業率と賃金の伸び



○個人消費支出



○消費者マインド



(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、ブルームバーグより作成。  
2. 賃金の伸びは、非管理労働者の時間あたり賃金の前年比。シャドーは景気後退期。  
3. 消費者マインドは、コンファレンスボードによる消費者信頼感指数。

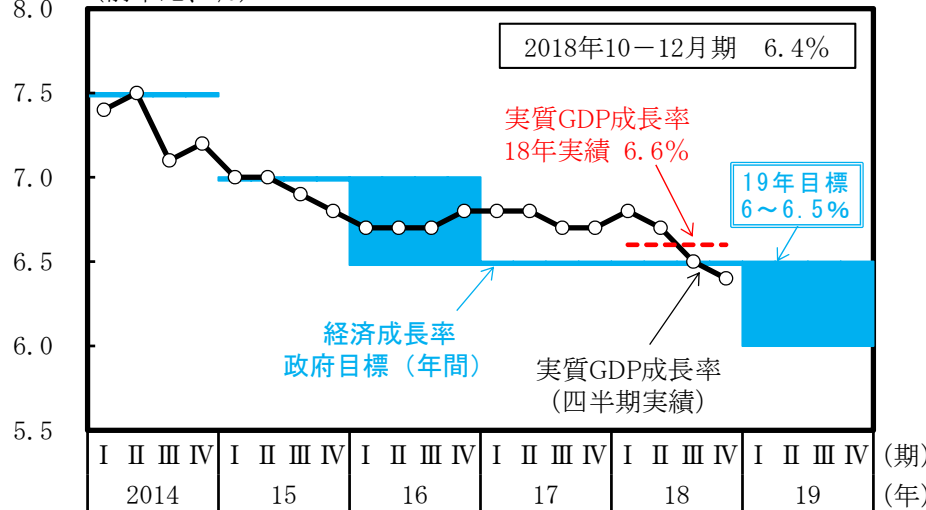


# 今月の指標(4) —中国経済—

中国では、景気が緩やかに減速する中、大規模な景気刺激策を実施。

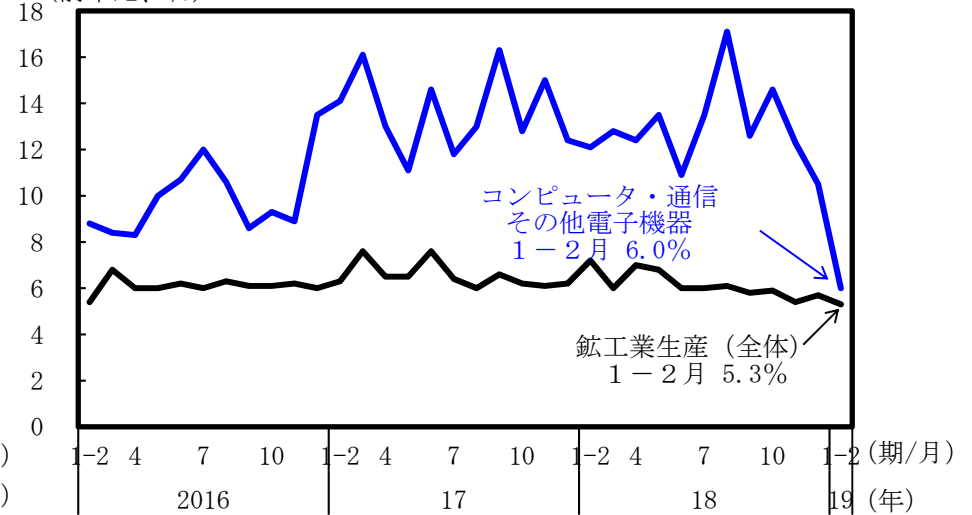
## ○経済成長率目標：6.5%前後から6～6.5%へ

(前年比、%)



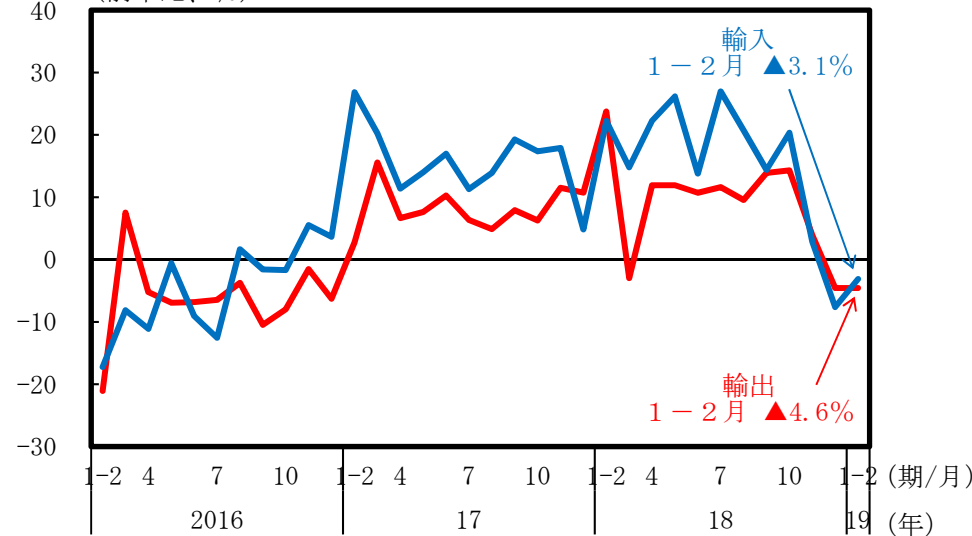
## ○生産

(前年比、%)



## ○輸出入

(前年比、%)



## ○2019年の主な政策対応

### <財政政策>

- ・ 企業負担の軽減：年2兆元弱 (中小企業減税 (1月～3年間)、増値税減税 (4月～)、社会保険料負担軽減 (5月～))
- ・ 個人所得税減税：年約3,200億元 (1月～)
- ・ 地方特別債発行枠拡大：19年2.15兆元 (※18年は1.35兆元)

### <金融政策>

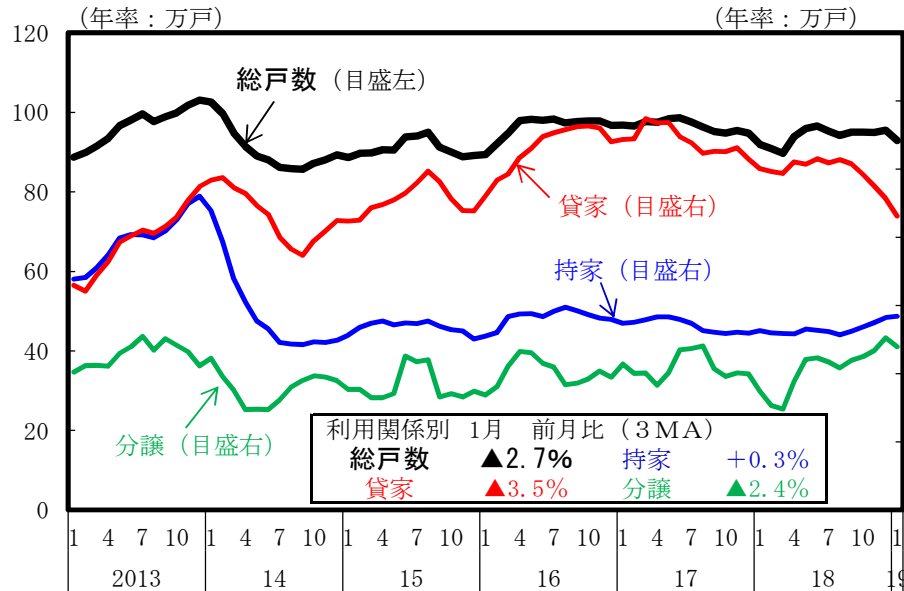
- ・ 預金準備率の引下げ (1月)
- ・ 中小銀行を対象とした更なる預金準備率の引下げ
- ・ 国有大型商業銀行の中小企業向け融資30%以上の増額

(備考) 1. 中国国家統計局、中国海関総署、各種資料より作成。  
2. 右下の表における下線部は、2019年3月の全国人民代表大会で明らかにされた方針。

# 参 考

# 住宅建設：おおむね横ばい

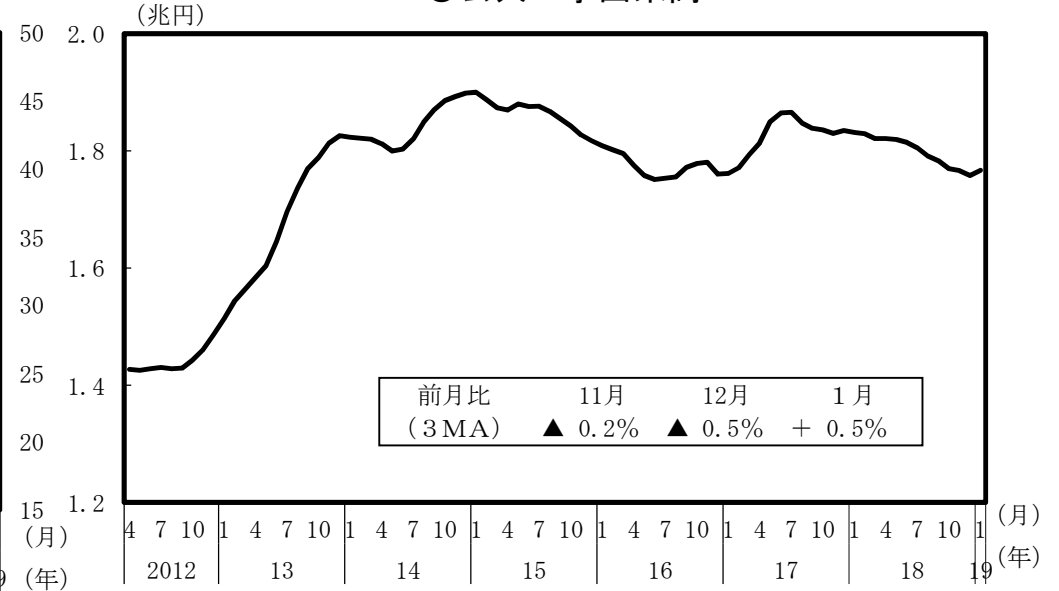
## ○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

# 公共投資：弱含み

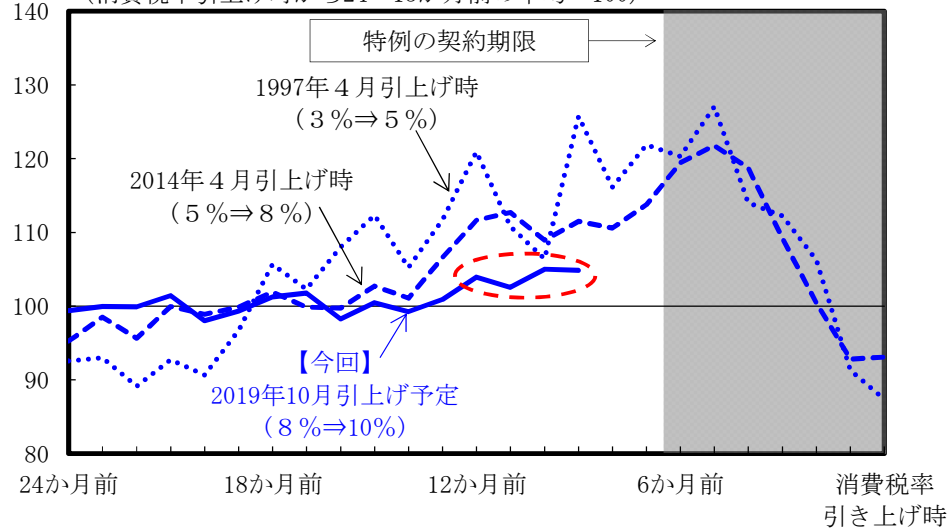
## ○公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

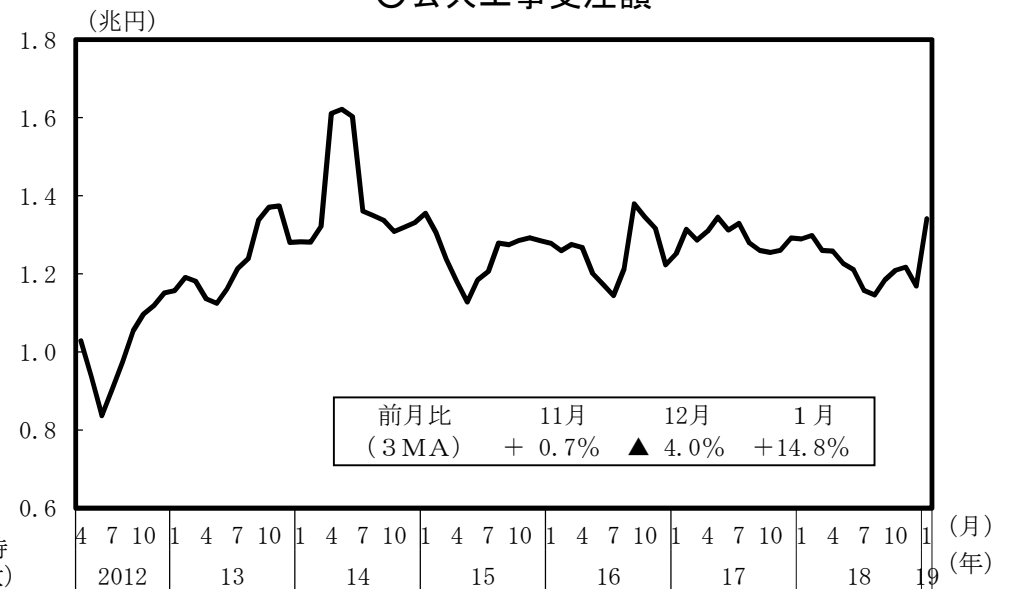
## ○消費税税率引上げ時までの着工戸数の推移 (持家)

(消費税税率引上げ時から24~13か月前の平均=100)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。  
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

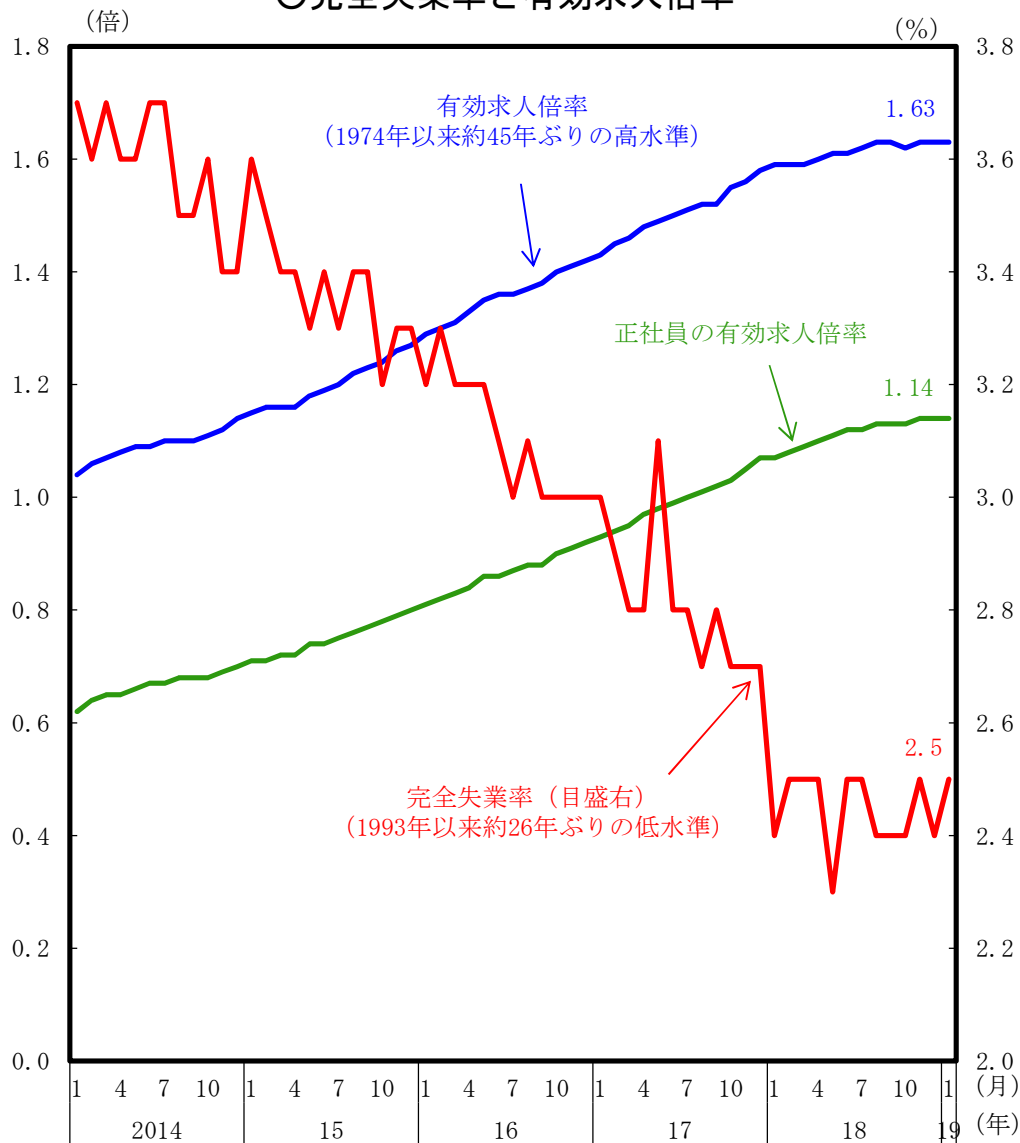
## ○公共工事受注額



(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

# 雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

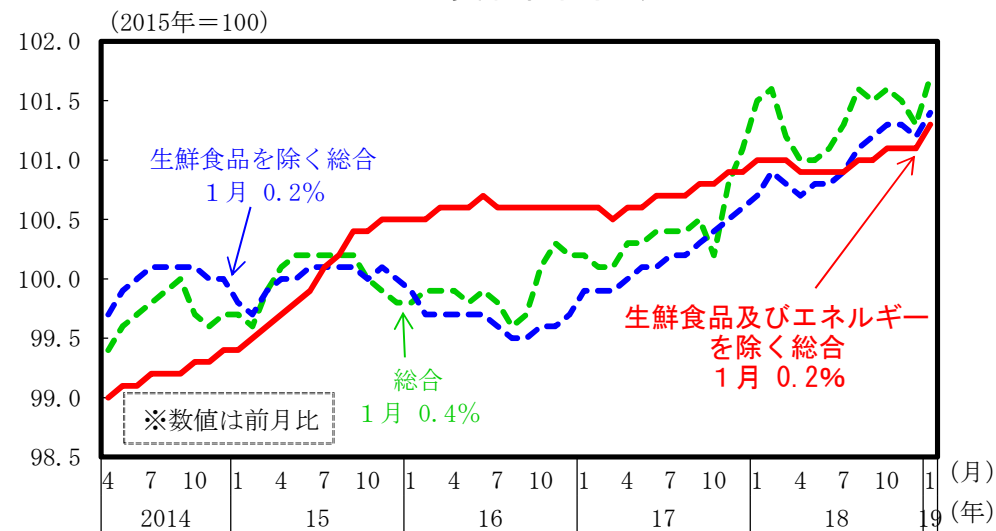
## ○完全失業率と有効求人倍率



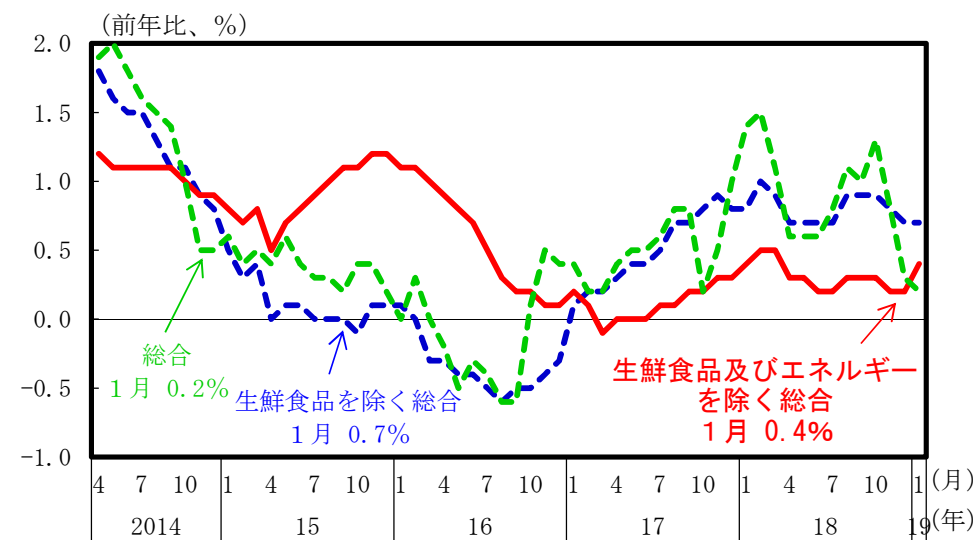
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。  
2. 有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。

# 消費者物価：横ばい

## ○消費者物価指数



## ○消費者物価上昇率 (前年比)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。  
2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では1月の総合は前月比0.3%。  
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では1月の生鮮食品を除く総合は前年比0.8%。

# (参考) 春季労使交渉の回答状況(3月15日時点)

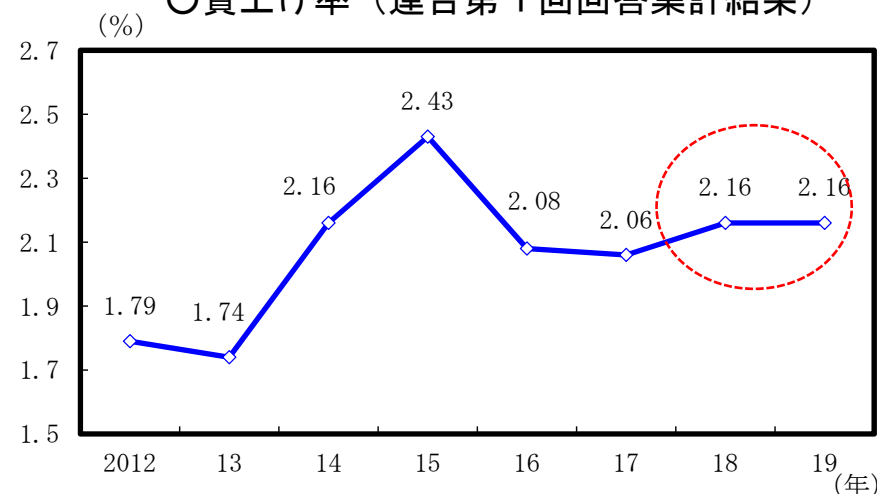
## ○ベースアップと一時金の妥結状況

業種	企業名	賃金改善分 (ベースアップ)			一時金 (年間)		
		回答	2018年度実績	2017年度実績	回答	2018年度実績	2017年度実績
自動車	A	3,000円	3,000円	1,500円	5.7か月	5.8か月	6.0か月
	B	1,500円	1,500円	1,500円	5.7か月	5.7か月	5.5か月
電機	C	1,000円	1,500円	1,000円	業績連動方式	業績連動方式	業績連動方式
	D	1,000円	1,500円	1,000円	6.15か月+0.15か月	6.0か月	5.71か月
電気機械	E	2,438円	1,508円	620円	5.95か月	5.8か月	5.1か月
	F	2,646円	2,351円	720円	業績連動方式	業績連動方式	業績連動方式
重工	G	1,500円	1,500円	1,000円	5.6か月+2万円	5.0か月+3万円	4.8か月
運輸	H	5,599円	2,503円	814円	-	-	-
小売	I	5,189円	4,233円	4,000円	-	-	-
外食	J	5,043円	2,521円	2,418円	-	-	-

## ○働き方改革やシニア雇用関連の妥結状況

業種	企業名	取組
自動車	K	定年後の再雇用者で賃金水準を維持する制度を拡大
運輸	L	65歳定年制の導入
電機	M	勤務間インターバル制度の導入
小売	N	契約・嘱託社員にも子ども手当を支給
通信	O	契約社員の一時金の引上げ

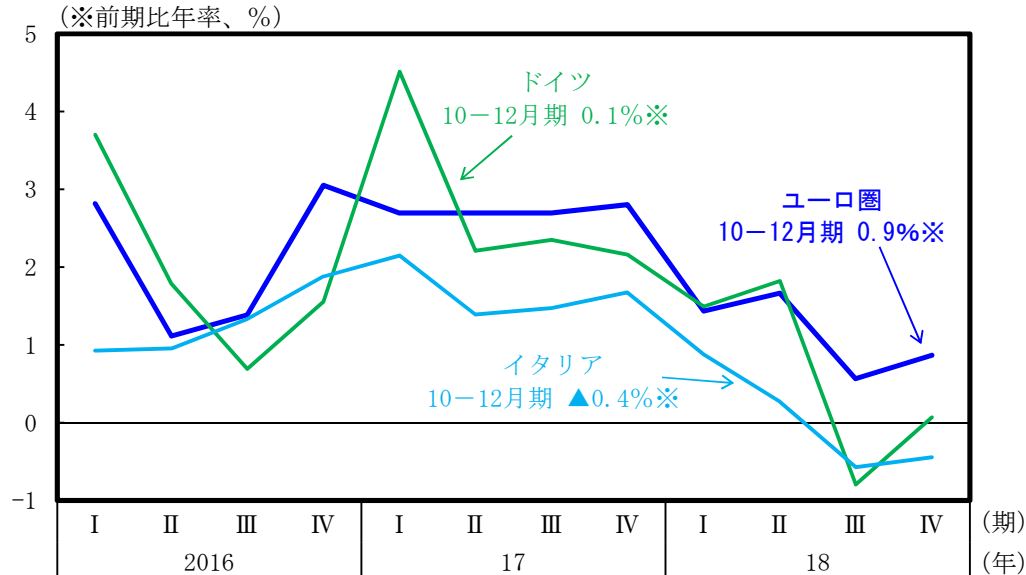
## ○賃上げ率 (連合第1回回答集計結果)



- (備考) 1. 各種協会資料、報道資料及び日本労働組合総連合会「春季生活闘争 第1回回答集計結果について」等により作成。  
 2. 賃金改善分又は一時金が、前年度実績を上回る箇所は青色、前年度実績と同一の箇所は黄色、前年度実績を下回る箇所は青色としている。  
 3. 「-」は未妥結又は未公表。  
 4. 賃上げ率は定昇相当込み。

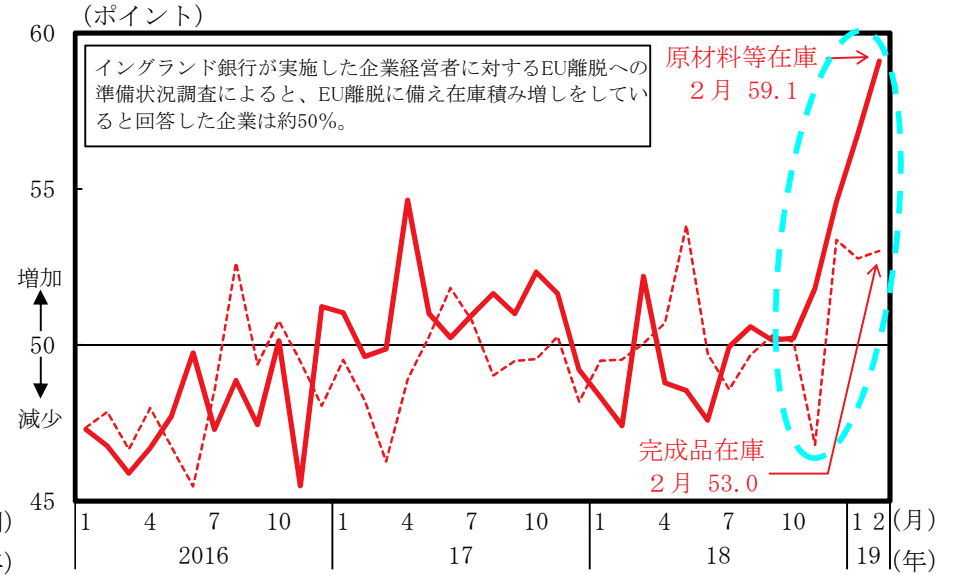
# ユーロ圏では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復、英国では景気は弱い回復

## ○ユーロ圏 実質GDP成長率(※)



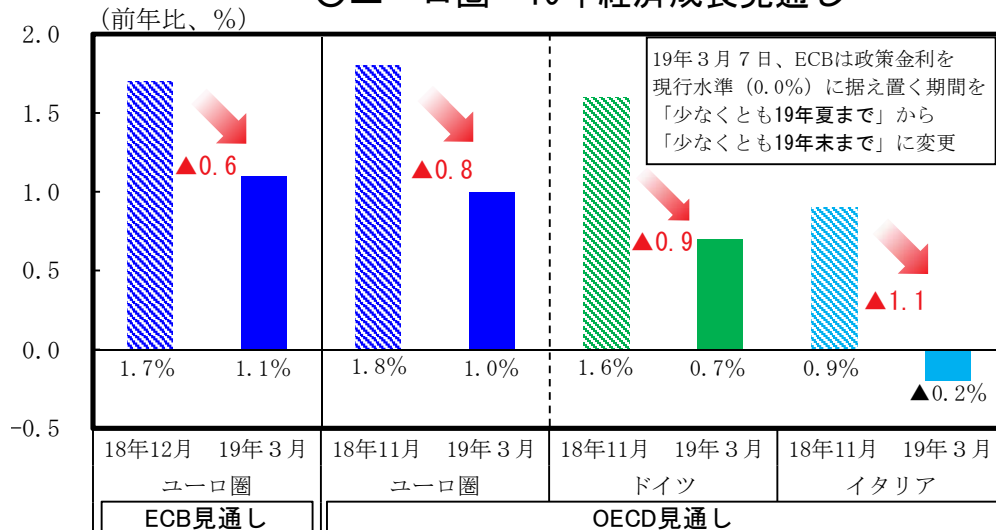
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、イタリア国家統計局より作成。

## ○英国：EU離脱に備え在庫を積み増し



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数 (PMI) の在庫指数。  
2. 50を上回ると増加、下回ると減少。  
3. イングリッド銀行の調査は、回答企業208社、調査期間18年12月17日～19年1月25日。

## ○ユーロ圏 19年経済成長見通し



(備考) 1. ECBマクロ経済見通し(18年12月、19年3月)、OECD経済見通し(18年11月)及び中間経済見通し(19年3月)より作成。  
2. 図中赤字は前回見通しからの改定幅。

## ○英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2018年11月 14日	英国政府が離脱協定案及び将来関係に関する政治宣言骨子案を承認
25日	EU27か国が離脱協定及び将来に関する政治宣言を承認
12月 10日	メイ首相、英国議会における離脱協定の採決延期を決定
2019年1月 15日	英国議会下院でEU離脱協定を否決
21日	メイ首相、離脱協定の代替案を提示
29日	英国議会下院で、メイ首相代替案及び議員修正案2本を可決
3月 11日	メイ首相がEU側と離脱協定の修正に関し合意
12日	英国議会下院で修正後のEU離脱協定を否決
13日	英国議会下院で合意なきEU離脱を否決
14日	英国議会下院で離脱延期を可決
	(以下、予定)
21日	EU首脳会議
29日	現行の英国EU離脱期日
30日以降	(離脱協定批准した場合に限り) 移行期間開始
2020年12月 31日	移行期間終了

(備考) 各種資料より作成。